

1. 平成 27 年度 水道事業決算状況

資料 1

(1) 総括事項

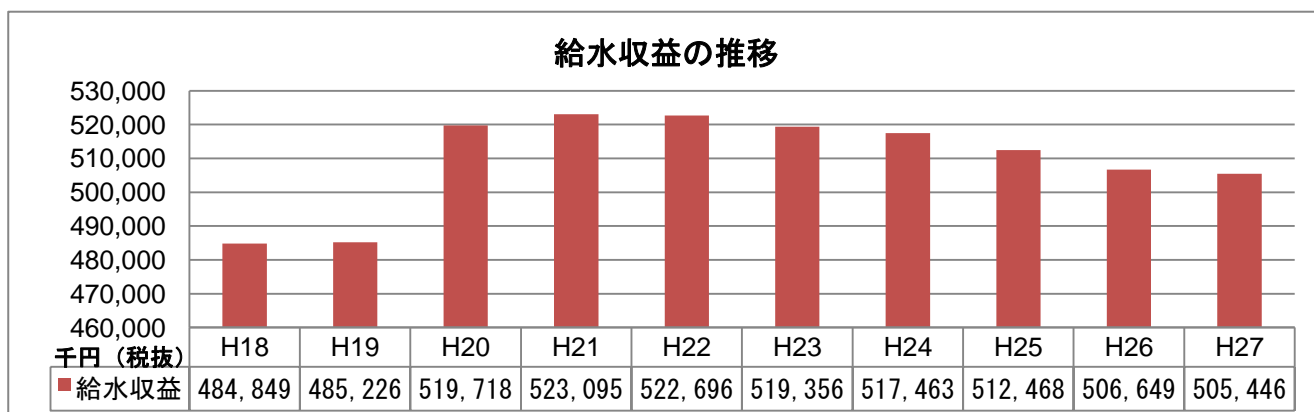
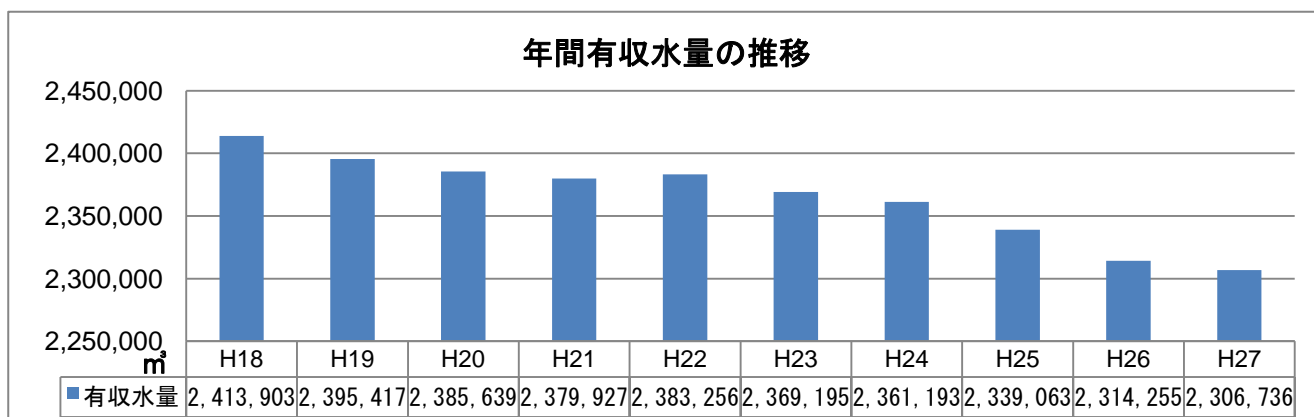
平成 27 年度における水道事業の給水人口は、25,264 人で行政区域内人口に対する普及率は 89.3%となっており、有収率については、前年度の有収率から 0.96%減少し 83.10%となっています。

平成 27 年度決算において、収益的収支では 33,112 千円の純利益を計上しましたが、次年度以降見込まれる損失に充てるため、積立金等に処分せず未処分利益剰余金として繰越しています。資本的収支では、H26 から引き続き拡張事業送水管新設工事(138,218 千円)を含め、ほぼ前年並みの収支となっています。

水道事業としては、安全安心な水を安定的に供給するために、水源確保と水質管理の強化を図り、経営の健全化に向け施設の効率的な維持管理や計画的な更新と経費の節減に努めてまいります。

【給水状況】

事 項	単位	27 年度	26 年度	対前年度比較	備考	
行政区域内人口	人	28,280	28,726	△ 446	住民基本台帳 3 月末人口	
給水区域内人口	人	27,206	27,611	△ 405	給水区域内の 3 月末人口	
給水人口	人	25,264	25,678	△ 414	住民基本台帳上の給水者数	
普及率	行政区域内	%	89.3	89.4	△ 0.1	
	給水区域内	%	92.9	93.0	△ 0.1	
年間総配水量	m ³	2,775,950	2,753,249	22,701	浄水場からの配水量	
1 日平均配水量	m ³	7,585	7,543	42		
1 日最大配水量	m ³	8,363	8,359	4		
年間有収水量	m ³	2,306,736	2,314,255	△ 7,519	水道料金の対象となった水量	
有収率	%	83.10	84.06	△ 0.96	年間有収水量 / 年間総配水量	



(2) 収益的収支〔施設の運転・管理等、水道事業を運営するための経費とその財源〕

収益的収入では、給水人口や有収水量の微減の中、給水収益は前年度比0.24%減の505,446千円と減少となり、水道事業収益全体として615,025千円となり前年度比1.19%の減となりました。

収益的支出では、営業費用、営業外各費目において経費の節減を図っており、水道事業費用では581,913千円で前年度比13.38%減となりました。

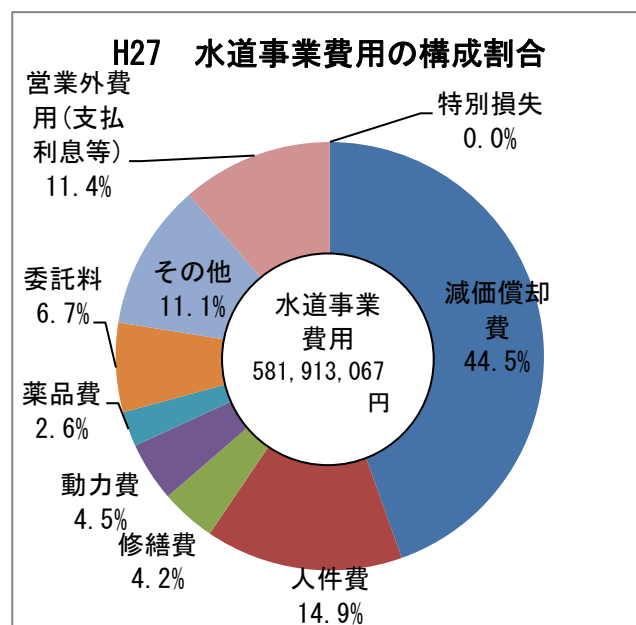
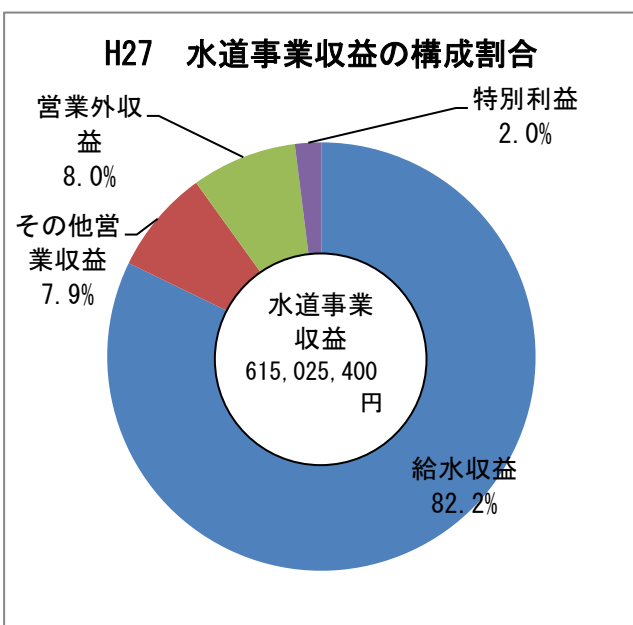
これにより収益的収支では33,112千円の純利益となっております。

また、H26収益的収支で計上した当年度未処分利益剰余金46,670,013円は、H26決算で利益積立金に積み立て(処分)しており、H27には繰越していません。そのため、H27未処分利益剰余金を合わせた利益剰余金合計は79,782,346円となっております。

【収益的収支】

(単位:円[税抜])

科目	H27当初予算	H27決算	H26決算	差額	増減率
水道事業収益	598,200,000	615,025,400	622,436,020	△7,410,620	-1.19%
営業収益	550,723,000	553,875,437	575,466,956	△21,591,519	-3.75%
うち給水収益	502,005,000	505,445,688	506,649,417	△1,203,729	-0.24%
営業外収益	45,837,000	48,943,536	43,693,910	5,249,626	12.01%
特別利益	1,640,000	12,206,427	3,275,154	8,931,273	272.70%
水道事業費用	613,304,000	581,913,067	671,826,349	△89,913,282	-13.38%
営業費用	546,501,000	515,474,492	510,409,092	5,065,400	0.99%
営業外費用	66,702,000	66,438,575	68,811,270	△2,372,695	-3.45%
特別損失	101,000	0	92,605,987	△92,605,987	-100.00%
当年度純損失	△15,104,000	33,112,333	△49,390,329	82,502,662	167.04%
前年度繰越利益剰余金	29,090,000	0	△11,028,803	11,028,803	100.00%
未処分利益変動額	0	0	107,089,145	△107,089,145	-100.00%
当年度未処分利益剰余金	13,986,000	33,112,333	46,670,013	△13,557,680	-29.05%



※金額は消費税及び地方消費税を含まない

(3) 資本的収支〔施設を建設整備するための経費とその財源〕

資本的収支では、資本的収入額 341,598 千円に対して、資本的支出額は 590,529 千円となり、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 248,931 千円は過年度分損益勘定留保資金 229,009 千円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,922 千円で補填いたしました。

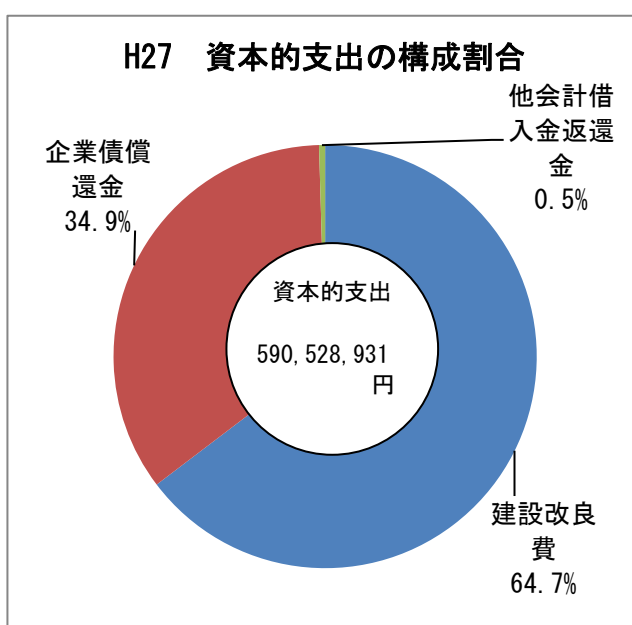
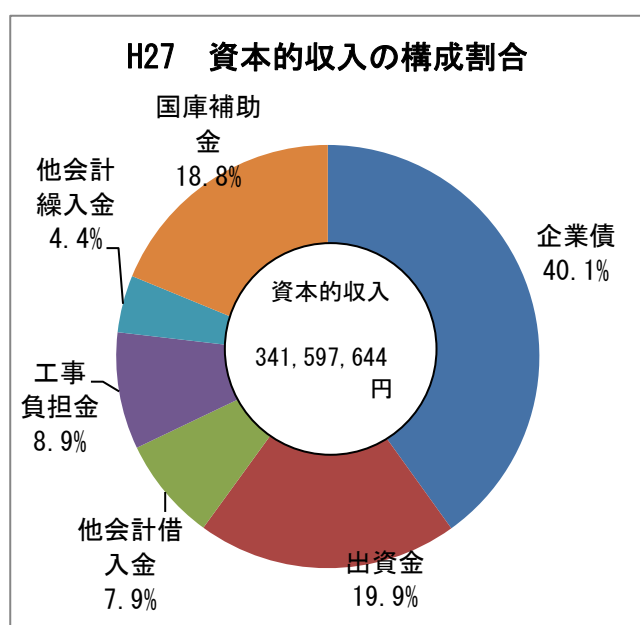
主な整備事業として、配水管網整備及老朽管更新工事等で 100,807 千円、量水器取替工事で 61,906 千円、拡張事業送水管新設工事で 138,218 千円として取り組んでまいりました。

【資本的収支】

(単位:円[税込])

科目	H27当初予算	H27決算	H26決算	差額	増減率
資本的収入	358,790,000	341,597,644	345,043,559	△ 3,445,915	-1.00%
企業債	143,400,000	136,900,000	143,700,000	△ 6,800,000	-4.73%
出資金	71,350,000	68,078,000	63,100,000	4,978,000	7.89%
他会計借入金	28,110,000	27,000,000	26,850,000	150,000	0.56%
工事負担金	30,493,000	30,493,000	35,883,000	△ 5,390,000	-15.02%
他会計繰入金	16,444,000	14,929,644	19,393,559	△ 4,463,915	-23.02%
国庫補助金	68,993,000	64,197,000	56,117,000	8,080,000	14.40%
資本的支出	617,847,000	590,528,931	589,754,211	774,720	0.13%
建設改良費	409,149,000	381,822,491	389,788,182	△ 7,965,691	-2.04%
企業債償還金	205,973,000	205,981,440	198,956,029	7,025,411	3.53%
他会計借入金返還金	2,725,000	2,725,000	1,010,000	1,715,000	169.80%
資本的収支(不足額)	△ 259,057,000	△ 248,931,287	△ 244,710,652	△ 4,220,635	-1.72%

※資本的収入が資本的支出に不足する額は過年度損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填。金額は消費税及び地方消費税を含む。



2. 平成 28 年度水道事業予算進捗状況及び平成 29 年度予算の概要

(1) 収益的収支

平成 28 年度から、これまで「簡易水道事業特別会計」として運営していた智恵文地区、風連日進地区の簡易水道事業を、水道事業と統合したことにより収益・費用ともに増額しております。

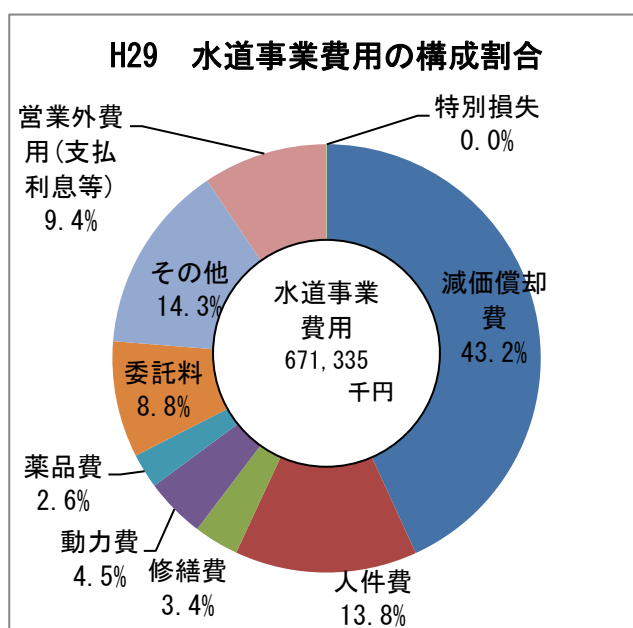
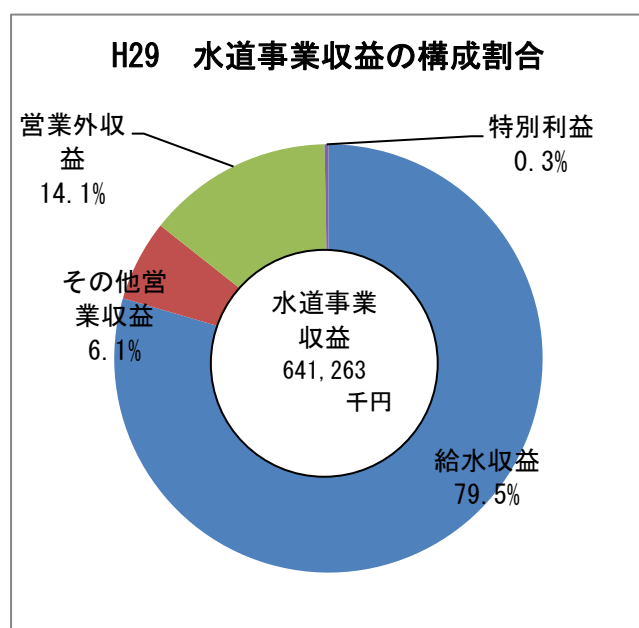
平成 28 年度については、当初予算から比較し、給水収益の増加が見込まれ、費用については工務課長と浄水場長の兼務を含む職員の欠員等人事異動による職員給与費が減少や、動力費や薬品費等経費節減につとめたため、損失が当初より 4,000 千円減少すると見込んでおり、6,281 千円の赤字となる予定です。

平成 29 年度については、給水収益の若干の増加が見込まれているものの、欠員補充した人件費の増や委託料・修繕費の増に伴う費用の増加により 30,072 千円の赤字を見込んでおります。これにより、H28 まで繰越していた利益剰余金は解消し、欠損金となる見込みです。

【収益的収支】

(単位：千円[税抜])

科目	H28当初予算	H28決算(見込)	H29予算	H28当初予算と H29予算との差額	増減率
水道事業収益	640,328	653,360	641,263	935	0.15%
営業収益	552,525	537,484	549,242	△ 3,283	-0.59%
うち給水収益	507,084	509,467	509,997	2,913	0.57%
営業外収益	86,123	85,967	90,179	4,056	4.71%
特別利益	1,680	29,909	1,842	162	9.64%
水道事業費用	689,589	659,641	671,335	△ 18,254	-2.65%
営業費用	620,873	591,324	608,110	△ 12,763	-2.06%
営業外費用	68,715	67,635	63,224	△ 5,491	-7.99%
特別損失	1	682	1	0	0.00%
当年度純損失	△ 49,261	△ 6,281	△ 30,072	19,189	38.95%
前年度繰越利益剰余金	15,936	33,112	26,831	10,895	68.37%
当年度未処分利益剰余金	△ 33,325	26,831	△ 3,241	30,084	90.27%



※金額は消費税及び地方消費税を含まない

(2) 資本的収支

H28の主な事業として、H26から継続し行っていた風連地区への送水管布設工事の最終年度であり、今年度は送水管布設とともに風連浄水場の機械電気設備改修工事を行っております。

また、H27から2年計画で行っていた導水管更新工事が完了し、それに合わせて導水水中ポンプの更新、導水ポンプ場階段改修工事を行っております。

H29の主な事業として、川西浄水場の第二水源井戸新設を含めた改修工事を行います。老朽管更新事業については、H28拡張事業費の増加により事業を圧縮していましたが、H29はH27同等に事業費を増加させ工事を進めます。

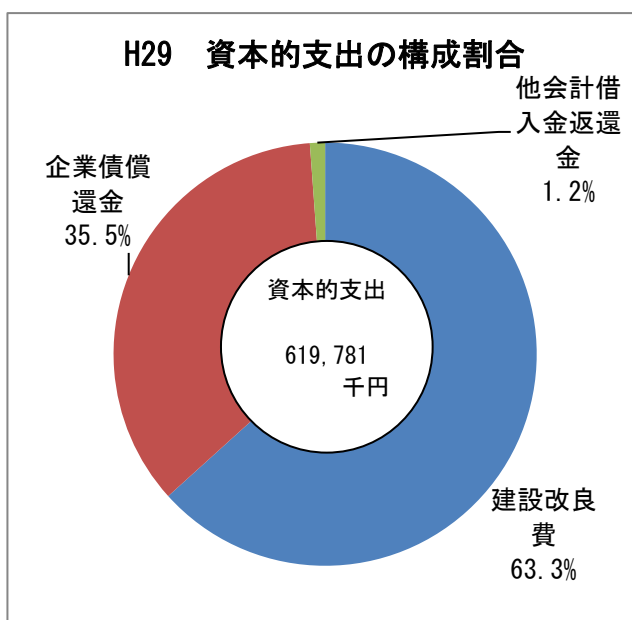
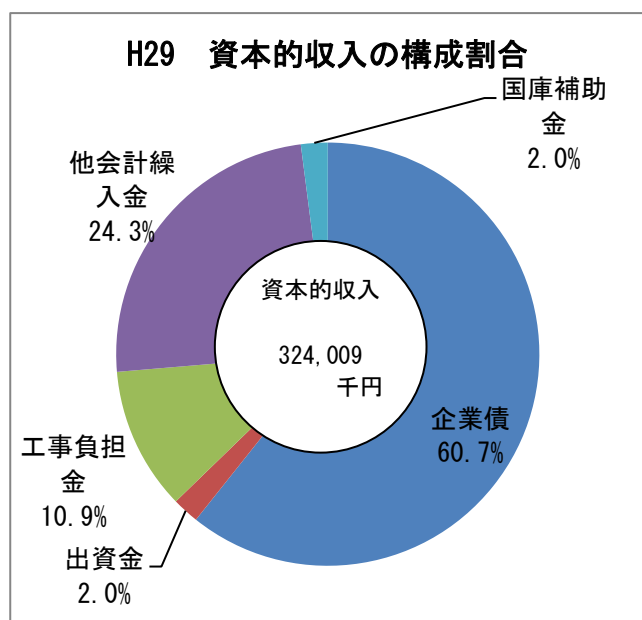
収入については、H28から合併特例債（出資金）がなくなり、H29からは国庫補助対象が水源開発負担金のみとなり収入が減少し、事業費が減少していても収支不足が増えております。安心安全な水道サービスを提供するためにも、「施設・設備の老朽化対策」と「企業債の増加の抑制」を検討し、今後の収支計画を元に適正な受益者負担を考えていかなければなりません。

【資本的収支】

(単位:千円[税込])

科目	H28当初予算	H28決算(見込)	H29予算	H28当初予算とH29予算との差額	増減率
資本的収入	398,155	378,194	324,009	△ 74,146	-18.62%
企業債	265,700	247,900	196,700	△ 69,000	-25.97%
出資金	153	15	6,611	6,458	4220.92%
工事負担金	30,005	32,369	35,374	5,369	17.89%
他会計繰入金	28,663	27,976	78,713	50,050	174.62%
国庫補助金	73,634	69,934	6,611	△ 67,023	-91.02%
資本的支出	679,475	661,746	619,781	△ 59,694	-8.79%
建設改良費	451,708	435,058	392,315	△ 59,393	-13.15%
企業債償還金	222,729	221,650	220,314	△ 2,415	-1.08%
他会計借入金返還金	5,038	5,038	7,152	2,114	41.96%
資本的収支(不足額)	△ 281,320	△ 283,552	△ 295,772	△ 14,452	-5.14%

※資本的収入が資本的支出に不足する額は過年度損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填。金額は消費税及び地方消費税を含む。



(3) 平成 29 年度の主な事業

【主な事業】

- ◎上水道第 2 期拡張事業 10,952 千円
 - ・ H31 以降に工事を進めるための調査委託費と人件費等

- ◎水源開発整備負担金（サンルダム負担金）《企業債・出資金》 19,834 千円
 - ・ サンルダム建設工事に対する事業負担金
 - 財源は 1/3 企業債、1/3 一般会計出資金となっています。

- ◎川西浄水場改修事業《企業債・補助金》 124,500 千円
 - ・ 川西浄水場は昭和 61 年創設から 31 年経過し、老朽化による機器故障や不具合が H27 以降増えており、当初計画では H29 水源井（2 号）新設し H30 浄水場設備改修としていたが、設備改修を 1 年前倒しすることにより、頻発している機器故障を早期に解消し、修繕費等を軽減する。
 - 財源は企業債と一般会計からの補助金

- ◎浄水場施設改修事業《企業債（一部）》 39,943 千円
 - ・ 真勲別頭首工ゲートモータ更新工事
 - 他 緑丘浄水場 5 工事、瑞穂浄水場 1 工事、水源井改修 2 工事を予定

- ◎配水管網整備事業《企業債》 26,530 千円
 - ・ 南 11 丁目西通配水管網整備（HPPE φ 100 L=225m） 他 3 工事を予定

- ◎老朽管更新事業《企業債》 75,140 千円
 - ・ 風連 29 線（西 2 号～西 4 号）老朽管更新（HPPE φ 50 L=730m）
 - 他 5 工事を予定

- ◎水道量水器取替工事《工事負担金》 67,004 千円
 - ・ 名寄地区 1,500 台、風連地区 120 台の量水器（水道メータ）交換工事を予定
 - 財源は下水道事業、個別排水事業から工事台数按分による工事負担金と自己財源

- ◎上水道事業固定資産整理業務 18,036 千円
 - ・ 名寄地区配水管、給水管 GIS システム管路図作成と固定資産台帳の調査整理

3. 平成 27 年度 下水道事業決算状況

(1) 総括事項

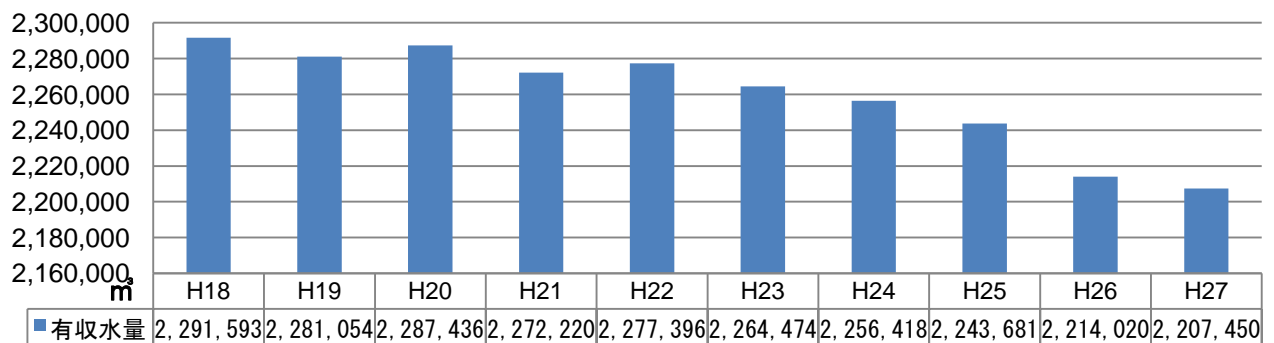
平成 27 年度における下水道事業の水洗化人口は、23,959 人で処理区域内人口に対する水洗化率は 97.2%となっており、有収率については、前年度の有収率から 3.31%減少し 70.12%となっています。

主な事業として、名寄下水終末処理場内沈砂池設備更新工事(104,760 千円)、昭和通道路改良舗装・雨水管渠整備工事(63,621 千円)、公共樹取替工事(10,543 千円)、下水処理場運営経費(192,422 千円)となっております。

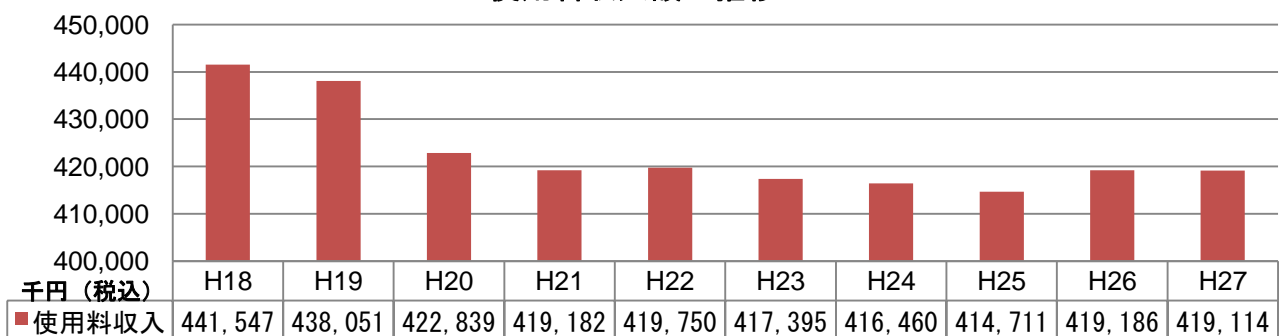
【主な施設状況】

事 項	単位	27年度	26年度	対前年度比較	備考	
行政区域内人口	人	28,280	28,726	△ 446	住民基本台帳3月末人口	
処理区域内人口	人	24,648	25,051	△ 403	処理区域内の3月末人口	
処理人口普及率	%	87.2	87.2	0.0		
面積普及率	%	81.4	81.4	0.0	計画区域のうち、実際に整備した区域の割合	
水洗化人口	人	23,959	24,195	△ 236	住民基本台帳上の下水道利用者数	
水洗化率	%	97.2	96.6	0.6		
年間総処理水量	m ³	5,269,032	5,336,617	△ 67,585	処理場に流入した汚水・雨水をきれいに処理した水量	
内訳	汚水処理水量	m ³	3,148,277	3,015,150	133,127	処理場に流入した汚水量
	雨水処理水量	m ³	1,850,755	2,321,467	△ 470,712	処理場に流入した雨水量
年間有収水量	m ³	2,207,450	2,214,020	△ 6,570	料金算定の対象となる家庭等で使用した水量	
有収率	%	70.12	73.43	△ 3.31	年間有収水量/年間汚水処理水量	

年間有収水量の推移



使用料収入額の推移



(2) 下水道事業 決算額 (歳入・歳出)

平成 27 年度の決算状況については、全体で 1,111,080 千円となっており、前年度と比べ 34,982 千円減額しております。

歳入では、使用水量の減少による使用料の減収、交付金の減額に合わせた交付金事業の減少による市債の減、維持管理費用の減額等により、一般会計からの繰入金も減額しています。

歳出では、委託料・修繕費等の減により下水道事業費が 34,369 千円減、支払利息の減少により公債費が 4,605 千円減、消費税の増により諸支出金が 3,991 千円増額しています。

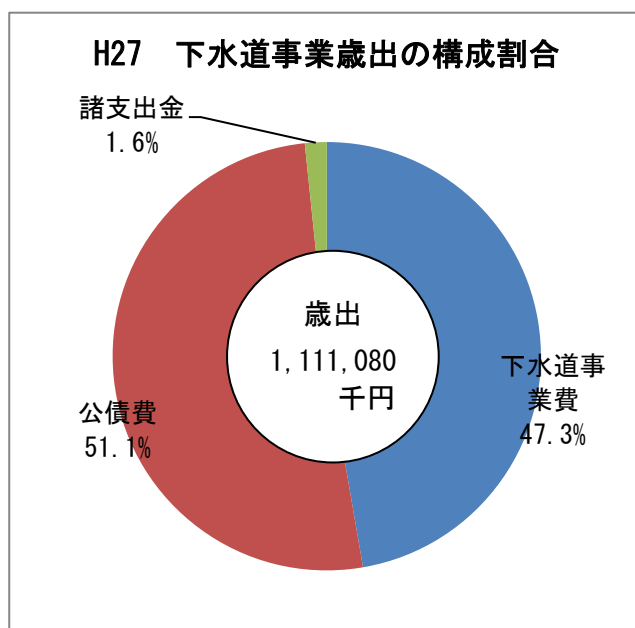
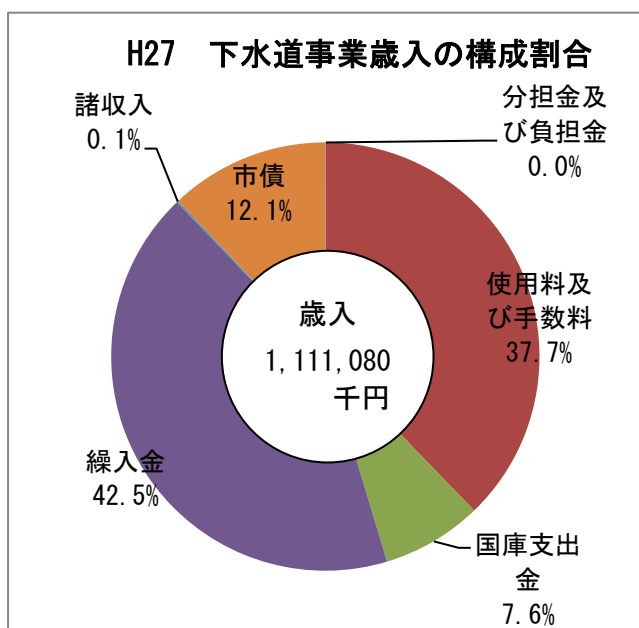
歳入

(単位:円[税込])

科目	H27当初予算	H27決算	H26決算	差額	増減率
分担金及び負担金	699,000	451,597	4,527,767	△ 4,076,170	-90.03%
使用料及び手数料	415,173,000	419,230,437	419,279,590	△ 49,153	-0.01%
国庫支出金	103,500,000	84,190,652	92,740,965	△ 8,550,313	-9.22%
繰入金	527,382,000	471,725,642	491,361,119	△ 19,635,477	-4.00%
諸収入	1,560,000	1,581,899	1,753,659	△ 171,760	-9.79%
市債	166,000,000	133,900,000	136,400,000	△ 2,500,000	-1.83%
合計	1,214,314,000	1,111,080,227	1,146,063,100	△ 34,982,873	-3.05%

歳出

科目	H27当初予算	H27決算	H26決算	差額	増減率
下水道事業費	620,510,000	525,458,922	559,827,988	△ 34,369,066	-6.14%
公債費	579,454,000	567,366,522	571,971,828	△ 4,605,306	-0.81%
諸支出金	24,350,000	18,254,783	14,263,284	3,991,499	27.98%
合計	1,224,314,000	1,111,080,227	1,146,063,100	△ 34,982,873	-3.05%



4. 平成 28 年度下水道事業予算進捗状況及び平成 29 年度予算概要

(1) 歳入・歳出

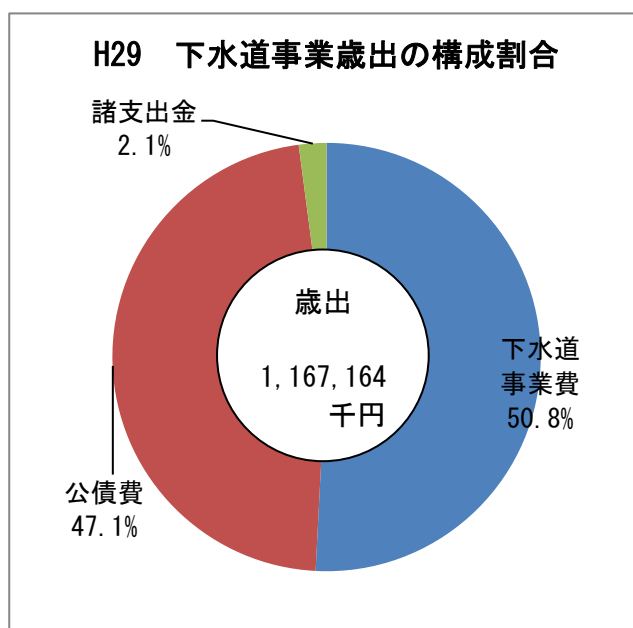
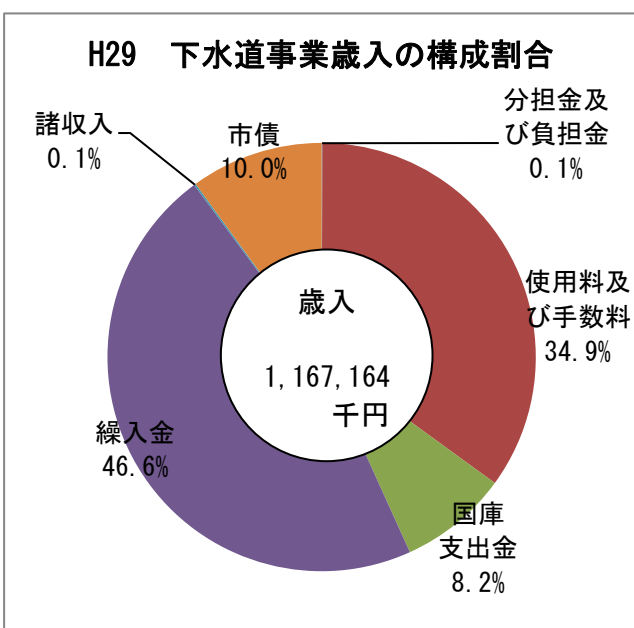
平成 28 年度予算進捗状況については、歳入は使用料・国庫支出金・繰入金・市債の減少が見込まれ、歳出は名寄下水終末処理場設備更新（131,220 千円）、公共枮取替（11,094 千円）下水処理場維持管理（193,305 千円）下水道事業企業会計移行（3,597 千円）など事業を行っており、平成 27 年度決算から 32,193 千円の減額を見込んでいます。

平成 29 年度予算については、歳入は使用料収入の減少を見込んでおり、歳出は下水道事業費 25,076 千円減、公債費 21,474 千円減としており、新たな事業として、公共下水道不明水調査を行います。

科目	H28当初予算	H28決算（見込）	H29予算	H28当初予算と H29予算との差額	増減率
分担金及び負担金	701	633	699	△ 2	-0.29%
使用料及び手数料	411,164	407,700	407,866	△ 3,298	-0.80%
国庫支出金	106,300	78,829	96,100	△ 10,200	-9.60%
繰入金	547,508	466,703	544,058	△ 3,450	-0.63%
諸収入	1,541	2,222	1,541	0	0.00%
市債	146,500	122,800	116,900	△ 29,600	-20.20%
合計	1,213,714	1,078,887	1,167,164	△ 46,550	-3.84%

歳出

科目	H28当初予算	H28決算（見込）	H29予算	H28当初予算と H29予算との差額	増減率
下水道事業費	618,158	494,420	593,082	△ 25,076	-4.06%
公債費	571,256	563,236	549,782	△ 21,474	-3.76%
諸支出金	24,300	21,231	24,300	0	0.00%
合計	1,213,714	1,078,887	1,167,164	△ 46,550	-3.84%



(2) 平成 29 年度の主な事業

【主な事業】

◎公共下水道不明水調査 7,000 千円

- ・汚水管渠への不明水の浸入状況を調査し、水処理経費の削減を目指します。
今年度は基本調査を行ない、数カ所に流量計や水位計を設置し、不明水が流れ込む地域を絞り込む。

◎下水道事業地方公営企業会計移行事業《地方債》 11,000 千円

- ・現在、特別会計としている下水道事業を H32.4 公営企業会計に移行するための委託業務。
地方公営企業法を適用し企業会計化することにより、水道事業同様に財務諸表等を活用して、経営・財政状況を把握し、適切な経営方針を策定することができる。

◎名寄下水終末処理場外機械設備更新工事《交付金・地方債》 129,000 千円

- ・下水処理場設備の更新 汚泥処理設備ほか 9 台の更新

◎名寄市公共下水道ストックマネジメント計画策定業務委託 20,000 千円

- ・計画的に処理場施設及び管渠の改築更新をすることにより、施設を維持し衛生的な生活環境及び水環境を確保するために、下水道施設全体の調査点検計画や各施設の改築更新計画を包括したマネジメント計画を策定する。
※策定に要する期間は 2 年

◎名寄処理区下水道管渠更生工事 25,000 千円

- ・健全な管渠を維持していくため、H26 に汚水管長寿命化計画を策定し、計画的に管渠の更新や更生等を進めています。
今年度は、西 9 条北 1 丁目(合流管φ1100 L=73m)管渠更生工事を行います。
※管渠更生とは、管の内側に塩化ビニル材を巻きつけることによって、従来の耐用年数と同等の効果を得られコストも安く済む工法です。

◎公共樹取替工事 12,454 千円

- ・古いコンクリート柵は降雨時に蓋等の隙間から雨水が浸入し、排水障害の原因となっているため、密閉性の高い塩ビ柵に取替え、雨水の浸入を防ぐ工事
今年度は西町 1 区、西町 2 区の 65 基と道路改良工事等に合わせて 70 基の取替を見込んでいます。